

令和7年度 奈良県租税教育推進連絡協議会会長賞

消費税は必要なのか

奈良県立桜井高等学校 1年 瀧川 雄太

私は登校中や就寝前など、隙間時間にニュースを見て社会の動きを知ることが大切に行っている。その中でも特に目を引くのは税金に関するニュースだ。税金は私たちの日常生活を支えるだけでなく医療や教育、社会保障といった制度の根幹を担う存在であり、将来を考える上では避けて通れないテーマだと感じている。最近の参議院選挙では、多くの党が減税や特定の税の廃止を公約に掲げていた。しかしニュースを見ながら「本当にそれでいいのか」と疑問を持った。

令和六年度の財務省の資料によると、現行の消費税十パーセントは国の歳入の約三十パーセントを占め、約二十五兆円により、社会保障の安定した財源として大きな役割を果たしているらしい。これを廃止した場合に歳入はゼロになり二十五兆円の財源を失い、現存の制度の維持はほぼ不可能になる。そうなるの大けがをした時や、老後が心配だと私は感じる。代替財源として所得税や法人税の増税、国債の発行が考えられるが、結局将来への負担につながる恐れがある。一方で増税にも課題がある。消費税を引き上げれば家計の消費が抑えられ、景気の停滞を招きやすくなる。逆に過度な減税や廃止は需要が急に拡大し、インフレの可能性がある。ものが買えないとなると精神的にもつらくなるのではないかと考える。

以上のことから私は消費税廃止には反対である。消費税は我が国の基幹的な財源であり社会保障の安定的確保に直結しているからである。私たちの生活を支える社会保障制度の大部分は消費税収入に依存しており、廃止すれば国民一人あたりの負担が増大し、可処分所得が減少することで生活がより困窮する可能性が高いと考える。現下の物価上昇は、国際的な資源価格の高騰や地政学的リスク、円安など、外的要因に起因しており、こうした状況下での増税は実質所得を圧迫し、景気の下振れリスクを高める。なので、増税も断固反対だ。私がおぞむのは、財政支出の「質」の見直し。コロナ対策の用途不明金や経済波及効果の乏しい公共事業などの無駄を削減することで、社会保障を安定的に確保しつつ、国民負担を抑える余地が生まれる。必要なのは「税収増」ではなく「財源の最適配分」であり、財政規律を確保しながら国民負担を最少化することが経済成長と国民福祉の両立につながると私は考える。